

PCSA DATA BASE 2013

PCSAでは正会員28社にアンケートを実施し、その結果を元にパチンコホール業界全体の数字を類推しました。

＜類推値算出方法＞ 「売上高」「雇用人数」「法人税額」の回答数字を遊技台1台あたりに換算、警察庁が発表した平成23年12月31日現在の遊技台数(458万2784台)を掛け、各項目を類推しました。

＜アンケート実施日＞ 平成24年7月19日締切(平成23年4月1日～平成24年3月31日までの数字)

1)パチンコホール売上高

＜パチンコホール売上高＞

PCSA類推値	(2012年3月、回答11社)	29兆874億円
ダイコクSIS白書公表値	(2011年、ダイコクSIS白書)	24兆6000億円
レジャー白書公表値	(レジャー白書2011より)	19兆3800億円
＜他産業売上高＞		
外食産業	(2009年、日本フードサービス協会HPより)	23兆9156億円
自動車主要11社	(2010年、業界動向サーチHPより)*	43兆9814億円
百貨店	(2010年、日本百貨店協会HPより)	7兆2468億円
総合スーパーマーケット	(2011年、日本チェーンストア協会HPより)	12兆7785億円

2)パチンコホール雇用人数

＜パチンコホール雇用人数＞

PCSA類推値	(2011年3月、回答12社)	29万6251人
総務省統計	(2009年、総務省・平成21年経済センサス基礎調査)	30万9744人
＜他産業雇用人数＞		
外食産業	(2009年、総務省・平成21年経済センサス基礎調査より)	442万1927人
自動車主要11社	(2010年、業界動向サーチHPより)*	22万3339人
百貨店	(2011年6月、日本百貨店協会HPより)	9万0301人
総合スーパーマーケット	(2010年、日本チェーンストア協会HPより)	42万6172人

3)パチンコホール法人税納税額

＜パチンコホール法人税納税額＞

PCSA類推値	(2011年3月、回答9社)	2227億円
＜他産業法人税額＞		
料理飲食旅館業	(2010年、国税庁統計年報より)	846億円
小売業	(2010年、国税庁統計年報より)	7130億円
サービス業	(2010年、国税庁統計年報より)	1兆2506億円
建設業	(2010年、国税庁統計年報より)	4144億円
＜日本の歳入内訳＞		
一般会計歳入合計	(2012年、財務省・平成24年一般会計予算の概要より)	90兆3339億円
所得税	(2012年、財務省・平成24年一般会計予算の概要より)	13兆4910億円
法人税	(2012年、財務省・平成24年一般会計予算の概要より)	8兆8080億円
消費税	(2012年、財務省・平成24年一般会計予算の概要より)	10兆4230億円
酒税	(2011年、財務省・平成23年一般会計予算の概要より)	1兆3390億円
たばこ税	(2011年、財務省・平成23年一般会計予算の概要より)	9450億円

* サービス業の法人税額1兆2506億円のうち、約17.8%がパチンコホールの法人税と類推できます。

* 法人税8兆8080億円のうち、約2.53%がパチンコホールからの納税と類推できます。

* 例年7月末から8月頭に発行のレジャー白書は、今年度版(2012)は9月以降の発行になります。